



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.ife-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 馬田 一
(氏名) 高橋 学
配当支払開始予定日

TEL 03-3597-3842
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,666,859	15.0	153,327	284.5	173,676	232.6	102,382	158.5
25年3月期	3,189,196	0.7	39,873	△11.0	52,214	△1.4	39,599	—

(注) 包括利益 26年3月期 178,013百万円 (59.4%) 25年3月期 111,672百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	177.44	—	6.3	4.2	4.2
25年3月期	71.20	—	2.7	1.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 19,374百万円 25年3月期 9,586百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,241,700	1,745,930	40.1	2,950.61
25年3月期	4,107,519	1,596,797	37.9	2,700.83

(参考) 自己資本 26年3月期 1,702,120百万円 25年3月期 1,558,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	254,809	△164,020	△105,576	62,318
25年3月期	287,071	△163,616	△147,550	64,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	11,565	28.1	0.8
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	23,091	22.5	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	614,438,399 株	25年3月期	614,438,399 株
26年3月期	37,566,828 株	25年3月期	37,328,220 株
26年3月期	577,015,487 株	25年3月期	556,186,900 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 参考資料	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、堅調な内需を背景に緩やかな景気回復の動きがみられました。輸出環境についても、行過ぎた円高の是正により改善の動きがみられましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向により依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、JFEグループでは収益改善への取り組みを一層強化するとともに、建設や自動車を中心とした需要の伸びが見られる分野における拡販や海外ならびに環境・エネルギー分野等への対応に積極的に注力してまいりました結果、当期のグループ業績は、経常利益および当期純利益において、前期に比べ大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては拡販に努めた結果、当期の粗鋼生産量は3,158万トンと、前期に比べ増加いたしました。売上高につきましては、為替レートの影響等もあり、2兆6,916億円と前期に比べ増収となりました。損益につきましては、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前期の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響もあり、当期の経常利益は1,262億円となり、前期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、国内外の環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当期の売上高は、2,841億円となり、前期に比べ増加いたしました。また損益につきましても、経常利益は184億円となり、3期連続して最高益を更新いたしました。

商社事業におきましては、国内においては需要が回復に転じたことから、加工・販売機能を最大限に活用し、建材・鋼板類の拡販に注力するとともに、海外においても堅調に推移した米国経済の需要を着実に捕捉した結果、売上高は1兆7,813億円、経常利益は215億円となりました。

以上の結果、当期における売上高は3兆6,668億円、営業利益は1,533億円、経常利益は1,736億円となり、前期に比べ増収・増益となりました。また、特別損益は131億円の損失となり、税金等調整前当期純利益は、1,605億円、当期純利益は1,023億円となりました。

(次期の見通し)

鉄鋼事業におきまして、主原料価格については契約期間の短期化により、また鋼材販売価格については交渉中であることから、ともに将来の見通しを作成することが困難な状況であり、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、投資有価証券の増加等により前期末に比べ1,342億円増加し、4兆2,417億円となりました。負債は、前期末に比べ150億円減少し、2兆4,957億円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前期末に比べ1,492億円増加し、1兆7,459億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,548億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,640億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは907億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,055億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ623億円減少し、1兆5,340億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ17億円減少し、629億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
ROS	2.4%	5.2%	1.7%	1.6%	4.7%
ROA	2.2%	4.6%	1.7%	1.6%	4.5%
借入金・社債等残高	14,684億円	14,964億円	15,936億円	15,963億円	15,340億円
D/Eレシオ	75.5%	76.5%	83.5%	76.9%	67.9%
自己資本比率	36.3%	36.2%	35.3%	37.9%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	50.8%	32.5%	23.9%	24.8%	26.4%
債務償還年数	3.8年	4.9年	14.5年	5.6年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9倍	17.9倍	7.2倍	17.6倍	18.0倍

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益+支払利息) / 総資産 (*1)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/Eレシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本
	但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関の評価により、75%を資本に算入
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 (*2) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー (*3) / 利息の支払額 (*4)

*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

*2 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向(連結ベース)を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円(年間40円)とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、堅調な内需に支えられて景気回復の動きが見られるものの、アジアを中心とした新興国経済の不透明感や世界的な需給ギャップの拡大等により依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、JFEグループは平成24年から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定し、その達成に向けての取り組みを進めております。具体的には生産・品質・コスト面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。JFEグループは、いかなる環境においても収益を確保できる強固な事業体質の構築を目指し、今後も国内外での事業投資を着実に実行してまいります。さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

なお、平成24年3月期決算短信（平成24年4月20日開示）により開示を行なった内容から重大な変更がないため詳細の開示を省略しております。

当決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,621	62,913
受取手形及び売掛金	597,275	630,061
商品及び製品	286,524	336,216
原材料及び貯蔵品	369,290	380,972
繰延税金資産	41,493	55,880
その他	164,580	191,887
貸倒引当金	△1,628	△3,615
流動資産合計	1,522,157	1,654,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	420,458	415,382
機械装置及び運搬具(純額)	588,310	584,619
土地	509,239	506,570
建設仮勘定	61,402	59,121
その他(純額)	27,450	33,454
有形固定資産合計	1,606,862	1,599,148
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	749,249	826,371
繰延税金資産	90,502	35,247
退職給付に係る資産	—	11,652
その他	92,963	69,309
貸倒引当金	△8,185	△7,024
投資その他の資産合計	924,529	935,555
固定資産合計	2,585,362	2,587,385
資産合計	4,107,519	4,241,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,308	401,922
短期借入金	325,368	283,125
コマーシャル・ペーパー	—	22,998
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
その他	295,582	317,048
流動負債合計	1,026,259	1,105,094
固定負債		
社債	275,000	205,000
長期借入金	955,995	942,912
繰延税金負債	12,895	12,000
再評価に係る繰延税金負債	10,812	10,799
退職給付引当金	118,845	—
特別修繕引当金	33,919	25,981
特定事業損失引当金	29,047	26,222
退職給付に係る負債	—	115,058
その他	47,948	52,701
固定負債合計	1,484,462	1,390,675
負債合計	2,510,722	2,495,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	886,338	965,204
自己株式	△178,529	△178,977
株主資本合計	1,502,072	1,580,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,184	102,574
繰延ヘッジ損益	△138	△411
土地再評価差額金	14,243	14,541
為替換算調整勘定	△26,687	9,949
退職給付に係る調整累計額	—	△5,024
その他の包括利益累計額合計	56,602	121,628
少数株主持分	38,121	43,810
純資産合計	1,596,797	1,745,930
負債純資産合計	4,107,519	4,241,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,189,196	3,666,859
売上原価	2,884,161	3,215,380
売上総利益	305,034	451,479
販売費及び一般管理費	265,161	298,151
営業利益	39,873	153,327
営業外収益		
受取利息	879	1,148
受取配当金	7,988	8,940
為替差益	10,108	6,833
受取賃貸料	7,437	8,060
持分法による投資利益	9,586	19,374
その他	23,149	18,812
営業外収益合計	59,150	63,169
営業外費用		
支払利息	14,374	13,945
固定資産除売却損	9,453	10,002
その他	22,980	18,872
営業外費用合計	46,808	42,820
経常利益	52,214	173,676
特別利益		
商社事業会社完全子会社化関連損益	35,762	-
特別利益合計	35,762	-
特別損失		
減損損失	6,825	8,729
持分変動損失	5,769	-
関係会社整理損	-	4,437
特別損失合計	12,595	13,167
税金等調整前当期純利益	75,381	160,509
法人税、住民税及び事業税	26,302	28,886
法人税等調整額	6,045	25,125
法人税等合計	32,347	54,011
少数株主損益調整前当期純利益	43,033	106,497
少数株主利益	3,434	4,114
当期純利益	39,599	102,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,033	106,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,075	32,035
繰延ヘッジ損益	1,586	359
為替換算調整勘定	10,020	15,345
持分法適用会社に対する持分相当額	17,957	23,775
その他の包括利益合計	68,638	71,516
包括利益	111,672	178,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,453	172,135
少数株主に係る包括利益	3,218	5,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	1,011,124	△378,442	1,426,945
当期変動額					
剰余金の配当			△5,395		△5,395
当期純利益			39,599		39,599
自己株式の取得				△2,428	△2,428
自己株式の処分			△158,299	202,341	44,042
連結範囲変更による減少			△253		△253
土地再評価差額金の取崩			△437		△437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,785	199,913	75,127
当期末残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,185	△1,780	13,806	△55,900	—	△12,689	42,084	1,456,340
当期変動額								
剰余金の配当								△5,395
当期純利益								39,599
自己株式の取得								△2,428
自己株式の処分								44,042
連結範囲変更による減少								△253
土地再評価差額金の取崩								△437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,999	1,641	437	29,213	—	69,292	△3,962	65,329
当期変動額合計	37,999	1,641	437	29,213	—	69,292	△3,962	140,456
当期末残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072
当期変動額					
剰余金の配当			△23,113		△23,113
当期純利益			102,382		102,382
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分			△99	1,753	1,654
連結範囲変更による減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			△297		△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,866	△448	78,418
当期末残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797
当期変動額								
剰余金の配当								△23,113
当期純利益								102,382
自己株式の取得								△2,201
自己株式の処分								1,654
連結範囲変更による減少								△5
土地再評価差額金の取崩								△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	70,715
当期変動額合計	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	149,133
当期末残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,381	160,509
減価償却費	194,062	181,311
引当金の増減額 (△は減少)	△3,681	△9,626
受取利息及び受取配当金	△8,867	△10,089
支払利息	14,374	13,945
売上債権の増減額 (△は増加)	40,145	△26,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,878	△61,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,177	13,318
その他	△73,163	14,327
小計	318,953	275,557
利息及び配当金の受取額	14,782	21,233
利息の支払額	△16,342	△14,165
法人税等の支払額	△30,322	△27,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,071	254,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△174,165	△177,867
固定資産の売却による収入	7,708	3,480
投資有価証券の取得による支出	△7,999	△4,276
投資有価証券の売却による収入	8,987	15,591
その他	1,852	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,616	△164,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,939	11,439
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,998	22,998
長期借入れによる収入	420,800	166,950
長期借入金の返済による支出	△169,425	△244,229
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△811	△570
親会社による配当金の支払額	△5,443	△23,019
その他	△733	△9,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,550	△105,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,053	12,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,042	△2,080
現金及び現金同等物の期首残高	50,492	64,463
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,012	△64
現金及び現金同等物の期末残高	64,463	62,318

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	303 社
(新規)	16 社
(除外)	9 社
ロ. 持分法適用会社数	62 社
(新規)	0 社
(除外)	1 社

なお、上記「連結範囲および持分法の適用に関する事項」以外は(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,652百万円、退職給付に係る負債が115,058百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,024百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8円71銭減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、事業分野ごとに事業会社をおき、事業分野の特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

前連結会計年度は「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「LSI事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡したため、当第2四半期連結会計期間にてLSI事業の報告セグメントを廃止する一方、平成24年10月1日にJFE商事(株)が株式交換により当社の完全子会社となり、当第3四半期連結会計期間から商社事業を報告セグメントとして新設し、また、平成25年1月1日にて当社の連結子会社であったユニバーサル造船(株)が(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、持分法適用会社(社名: ジャパン マリンユナイテッド(株))となったため当第4四半期連結会計期間から造船事業の報告セグメントを廃止しております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「LSI事業」は各種LSI製品、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	LSI	商社	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,071,832	256,896	139,869	4,890	670,678	3,144,167	45,028	3,189,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	427,982	10,644	24	—	114,985	553,636	△553,636	—
計	2,499,814	267,541	139,894	4,890	785,663	3,697,804	△508,608	3,189,196
セグメント利益	15,300	16,446	8,010	410	7,478	47,646	4,567	52,214
セグメント資産	3,523,803	267,093	—	—	523,022	4,313,918	△206,399	4,107,519
その他の項目								
減価償却費	180,123	5,769	4,190	193	2,198	192,474	1,588	194,062
のれんの償却額	1,058	—	2,596	—	142	3,797	19	3,817
受取利息	716	109	1	0	379	1,208	△328	879
支払利息	14,664	307	48	1	948	15,970	△1,595	14,374
持分法投資利益又は損失(△)	6,640	822	—	—	△179	7,283	2,303	9,586
持分法適用会社への投資額	289,660	17,662	—	—	18,876	326,199	38,095	364,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,773	7,334	5,557	152	3,602	178,420	1,259	179,679

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,796,667	275,918	1,513,442	3,586,028	80,831	3,666,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,955	8,195	267,899	1,171,049	△1,171,049	—
計	2,691,622	284,114	1,781,341	4,757,077	△1,090,218	3,666,859
セグメント利益	126,231	18,478	21,568	166,279	7,397	173,676
セグメント資産	3,638,164	286,116	589,171	4,513,452	△271,751	4,241,700
その他の項目						
減価償却費	168,860	5,610	4,873	179,344	1,967	181,311
のれんの償却額	119	33	82	235	—	235
受取利息	809	100	651	1,560	△411	1,148
支払利息	12,685	189	1,875	14,750	△805	13,945
持分法投資利益	12,519	3,713	635	16,867	2,506	19,374
持分法適用会社への 投資額	334,200	5,908	20,301	360,409	40,238	400,648
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,222	10,861	9,325	174,409	1,306	175,715

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 1株当たり純資産額	2,700円83銭	2,950円61銭
2 1株当たり当期純利益金額	71円20銭	177円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,596,797百万円	1,745,930百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	38,121百万円 (38,121百万円)	43,810百万円 (43,810百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,558,675百万円	1,702,120百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	577,110千株	576,871千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	39,599百万円	102,382百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	39,599百万円	102,382百万円
普通株式の期中平均株式数	556,186千株	577,015千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

①連結業績

	平成24年度 (2012年度) 実績 年間	平成25年度 (2013年度) 実績 年間	増減 年間	増減率 年間
	億円	億円	億円	%
売上高	31,891	36,668	4,777	15.0
鉄鋼事業	24,998	26,916	1,918	7.7
エンジニアリング事業	2,675	2,841	166	6.2
造船事業(注1)	1,398	-	△ 1,398	-
商社事業(注2)	7,856	17,813	9,957	126.7
調整額他(注3)	△ 5,038	△ 10,902	△ 5,864	-
営業利益	398	1,533	1,135	284.5
営業外損益	123	203	80	65.0
経常利益	522	1,736	1,214	232.6
鉄鋼事業	153	1,262	1,109	724.8
エンジニアリング事業	164	184	20	12.2
造船事業(注1)	80	-	△ 80	-
商社事業(注2)	74	215	141	190.5
調整額他(注1、3)	49	73	24	-
特別損益	231	△ 131	△ 362	-
税金等調整前当期純利益	753	1,605	852	113.1
税金費用・少数株主損益	△ 357	△ 581	△ 224	-
当期純利益	395	1,023	628	158.5

(注1)平成25年1月1日にて、当社の連結子会社であったユニバーサル造船(株)は(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、持分法適用会社(社名:ジャパン マリンユナイテッド(株))となりました。平成25年1月以降のジャパン マリンユナイテッド(株)の持分法投資損益は調整額他に含めております。

(注2)平成24年10月1日にて、鉄鋼事業の持分法適用会社であったJFE商事(株)は、株式交換により当社の完全子会社となりました。これに伴い、平成24年度下期より「商社事業」として区分して表示しております。

(注3)平成24年度の調整額他には、LSI事業の損益が含まれております。なお、当社は、平成24年7月1日に、LSI事業の事業会社であった川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡しております。

②連結財務指標

	平成24年度 (2012年度) 実績	平成25年度 (2013年度) 実績	増減
ROS	1.6%	4.7%	3.1%
ROA	1.6%	4.5%	2.9%
借入金・社債等残高	15,963億円	15,340億円	△623億円
自己資本	15,586億円	17,021億円	1,435億円
D/Eレシオ	76.9%	67.9%	△9.0%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関の評価により、75%を資本に算入。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成24年度 (単独)	724	709	1,432	684	682	1,365	2,797
(連結)	792	776	1,568	752	749	1,501	3,069
平成25年度 (単独)	705	724	1,429	715	723	1,438	2,867
(連結)	782	797	1,579	788	792	1,580	3,158

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成24年度	617	655	1,272	614	637	1,251	2,523
平成25年度	615	642	1,257	633	662	1,295	2,552

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成24年度	48.5	50.5	49.5	48.1	52.5	50.3	49.9
平成25年度	51.0	48.5	49.7	47.0	47.2	47.1	48.4

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成24年度	80.8	78.7	79.7	79.8	90.1	84.9	82.3
平成25年度	97.7	98.3	98.0	99.6	103.4	101.5	99.8

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成24年度	75.7	70.1	72.8	68.7	68.0	68.4	70.6
平成25年度	73.4	75.7	74.6	76.6	77.0	76.8	75.7

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績	3,670億円	(前年度比 +36.0%)
受注残高	4,095億円	(前年度比 +25.4%)

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高		支払金利		現金及び預金残高	
	年度末		年度		年度末	
平成24年度 実績	15,963		△143		646	
平成25年度 実績	15,340		△139		629	

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成25年度 実績	
設備投資額	1,757	(工事ベース)
減価償却費	1,813	

⑪ 人員推移（JFEホールディングス、連結ベース、単位：人）

平成24年度末 57,044

平成25年度末 57,210

⑫ 経常利益の増減内容（平成25年度実績、対平成24年度実績比較）

a. 鉄鋼事業 + 1,109億円（153億円→1,262億円）

（内容）数量・販価・原料 △ 50

コスト削減・基盤整備 + 800（工事集中対応込み）

棚卸資産評価差等 + 359

b. エンジニアリング事業 + 20億円（164億円→184億円）

（内容）環境・エネルギー分野を中心とした売上高の増加に伴い、経常利益は184億円と前期に比べ増益。

以 上